

貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在

ごうぎんリース株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
《流動資産》	57,240,999	《流動負債》	27,406,566
現金・預金	759,676	買掛金	2,475,794
売掛金	11,886	短期借入金	3,400,000
リース投資資産	33,213,696	長期借入金_1年以内返済	20,234,500
リース資産前渡金	802,186	未払法人税等	61,752
リース債権	1,036,001	リース債務	144,030
割賦債権	13,205,710	未払金	246,547
その他営業債権	6,423,630	未払費用	16,852
未収リース料	113,971	前受リース料	212,846
前払費用	448,896	割賦未実現利益	582,165
未収収益	8,644	賞与引当金	28,382
未収消費税	1,223,975	その他の流動負債	3,694
未収消費税等	83,039		
その他の流動資産	68,034		
貸倒引当金	△ 158,347		
《固定資産》	2,091,327	《固定負債》	24,489,860
〈有形固定資産〉	1,081,753	長期借入金	24,051,500
リース賃貸資産	425,252	リース債務	205,606
貯蔵品	4,437	退職給付引当金	70,763
建物	164,472	役員退職慰労引当金	41,650
営業用什器	72,764	長期前受リース料	119,957
車両	0	その他預り金	383
土地	414,825		
〈無形固定資産〉	48,445	負債合計	51,896,426
電話加入権	2,900	純資産の部	
ソフトウェア	45,545	《株主資本》	7,035,502
〈投資その他の資産〉	961,128	資本金	30,000
投資有価証券	681,164	利益剰余金	7,005,502
固定化営業債権	473,628	利益準備金	7,500
預託金	68,370	その他利益剰余金	6,998,002
敷金保証金	10,621	別途積立金	6,968,000
繰延税金資産	232,672	繰越利益剰余金	30,002
貸倒引当金	△ 505,328	《評価・換算差額等》	400,398
		その他有価証券評価差額金	400,398
		純資産合計	7,435,900
資 産 合 計	59,332,327	負債・純資産 合計	59,332,327

損 益 計 算 書

自2025年4月1日 至2026年3月31日

ごうぎんリース株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
《売上高》		17,887,661
リース料収入	11,670,523	
割賦収入	5,023,379	
その他の収入	1,193,758	
《売上原価》		16,610,568
リース売上原価	10,349,076	
割賦売上原価	4,766,087	
その他の原価	1,117,651	
資金原価	377,754	
《売上総利益》		1,277,092
《販売費及び一般管理費》		1,259,904
《営業利益》		17,187
《営業外収益》		26,880
受取配当金	15,139	
その他の営業外収入	11,740	
《営業外費用》		7,922
支払利息	6,508	
その他の営業外費用	1,414	
《経常利益》		36,146
税引前当期純利益		36,146
法人税、住民税及び事業税		116,749
法人税等調整額		△ 109,196
当期純利益		28,593

個別注記表

会計期間：2025年4月1日～2026年3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
- ・市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・リース賃貸資産
賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法
- ・社用資産
定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法

② 無形固定資産

- ・ソフトウェア
定額法(5年)

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職慰労金支給規程に基づく自己都合による期末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準

リース料の受取時(又はリース料を収受すべき時)に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 割賦販売取引に係る売上高および売上原価の計上基準

割賦販売取引は、物件の引渡時にその全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入およびそれに対応する割賦売上原価を計上しております。
なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は繰延べ経理しております。

- (5) 金融費用の計上基準
- 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。
- その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

II 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- (2) 有形固定資産減価償却累計額

リース賃貸資産	1, 178, 397千円
社用資産	719, 997千円

- (3) リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	317, 787千円	10, 402, 756千円
1年超2年以内	308, 348千円	8, 654, 821千円
2年超3年以内	218, 192千円	6, 966, 360千円
3年超4年以内	116, 772千円	4, 828, 952千円
4年超5年以内	57, 468千円	2, 763, 633千円
5年超	33, 450千円	1, 611, 950千円
	1, 052, 020千円	35, 228, 474千円

- (4) オペレーティングリース取引に係る未経過リース料

1年以内	270, 176千円
1年超	142, 270千円
	412, 447千円

- (5) 資産につき設定している担保権等の明細

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種 類	期末簿価	担保権の種類	内 容	期末残高
リース投資資産	6,346,337	譲渡担保 予約	短期・長期借入金	5,342,500
割賦債権	-			
計	6,346,337		計	5,342,500

- (6) 関係会社に対する金銭債権・債務

金銭債権	700, 196千円
金銭債務	37, 317, 698千円

- (7) リース投資資産の内訳

リース料債権	35, 523, 079千円
受取利息相当額	△3, 230, 193千円
維持管理費用	△ 708, 208千円
見積残存価額	+1, 629, 018千円
リース投資資産	33, 213, 696千円

- (8) 固定化営業債権
- 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

III 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因

繰延税金資産

未払事業税否認額	5,761千円
貸倒引当金繰入否認額	147,205千円
役員退職慰労引当金否認額	14,619千円
賞与引当金否認額	9,962千円
退職給付引当金否認額	24,837千円
割賦収益調整利益否認額	205,708千円
その他	48,411千円
繰延税金資産小計	456,505千円
将来減算一時差異の合計にかかる評価性引当額	△14,487千円
評価性引当額小計	△14,487千円
繰延税金資産合計	442,018千円

(2) 繰延税金負債の発生 の主な原因

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△209,345千円
繰延税金負債合計	△209,345千円

(3) 繰延税金資産額

232,672千円

IV 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱山陰合 同銀行	被所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入(注1)	32,771,887	短期借入金	1,400,000
						長期借入金	19,791,500
						一年内長期 借入金	16,214,000
				支払利息(注2)	310,748	前払費用(注3)	88,817
						未払費用(注3)	1,016
			役員の兼任				

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額については、期中平均残高を記載しております。

(注2) 資金の借入について、借入利率は市場金利、他行調達時の条件等勘案し、合理的に決定しております。

(注3) 前払費用および未払費用については、支払利息のみ記載しております。

V 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,478,633円56銭
1株当たり当期純利益	9,531円05銭

VI 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。